

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 森 裕之

TEL 025-245-2211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,825	—	118	—	215	—	11	—
20年3月期第2四半期	19,369	3.4	481	△7.8	554	12.5	352	29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.23	—
20年3月期第2四半期	7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	54,980	38,228	65.8	754.29
20年3月期	55,034	38,562	66.5	762.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 36,176百万円 20年3月期 36,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,238	4.0	△631	—	△468	—	△328	—	△6.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 48,000,000株 20年3月期 48,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 39,579株 20年3月期 34,905株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 47,963,846株 20年3月期第2四半期 47,971,843株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後、天候等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項の詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,508	4.7	△880	—	△720	—	△460	—	△9.59

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(20年4～9月)の売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがありましたものの、春先の高気温・高水温の影響などによるガス販売量の伸び悩み、連結子会社における土木工事等の減少があったことから188億25百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、LNG価格の高騰等に伴うガス原料価格及び当社における「13Aガス」への熱量変更費用の増加などから187億6百万円となりました。

この結果、営業利益は1億18百万円、経常利益は2億15百万円となりました。また特別損失として連結子会社における退職特別加算金を計上したことから第2四半期純利益は11百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に売上高が多く計上されます。したがって、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は549億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の減少となりました。増減の主なものは、売掛金残高等の減少11億13百万円、有形固定資産の減少4億1百万円、現金及び預金残高の増加6億95百万円、繰延資産の増加5億3百万円、未成工事支出金の増加3億78百万円などです。

なお、純資産は382億28百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント減少し、65.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までの業績及び今後のガス原料価格の動向等を踏まえ、平成20年8月28日公表した平成21年3月期の連結業績予想に対し、売上高は6億95百万円減の442億38百万円、営業損益は1億5百万円増の△6億31百万円、経常損益は1億16百万円増の△4億68百万円、当期純損益は86百万円増の△3億28百万円に修正しております。

なお、平成20年8月28日に公表したとおり、外的要因による原料費増加分は原料費調整制度によりガス販売単価に反映されますが、タイムラグがあることから営業損益、経常損益、当期純損益はそれぞれ損失の見通しとなっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
これによる損益への影響はありません。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。
これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	655,429	690,628
供給設備	34,964,291	36,026,966
業務設備	1,346,291	1,387,065
その他の設備	1,099,221	1,126,095
建設仮勘定	1,108,143	344,469
有形固定資産合計	39,173,377	39,575,225
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,294,984	1,521,950
無形固定資産合計	1,294,984	1,521,950
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373,421	3,405,398
長期貸付金	226,295	348,047
繰延税金資産	537,418	535,623
その他投資	385,386	410,248
貸倒引当金	△4,245	△5,200
投資その他の資産合計	4,518,277	4,694,116
固定資産合計	44,986,640	45,791,292
流動資産		
現金及び預金	3,105,705	2,410,673
受取手形及び売掛金	2,419,989	3,533,760
有価証券	200,122	200,399
貯蔵品	578,140	422,258
未成工事支出金	1,699,111	1,320,547
繰延税金資産	490,412	408,483
その他流動資産	614,338	573,266
貸倒引当金	△17,818	△27,176
流動資産合計	9,090,002	8,842,212
繰延資産		
開発費	904,280	401,002
繰延資産合計	904,280	401,002
資産合計	54,980,922	55,034,507

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,366,827	5,004,727
繰延税金負債	109,957	131,725
退職給付引当金	1,014,631	1,216,092
役員退職慰労引当金	605,962	591,711
ガスホルダー修繕引当金	900,167	921,045
固定負債合計	8,997,546	7,865,302
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,472,600	1,373,400
支払手形及び買掛金	2,212,457	3,044,261
短期借入金	100,000	300,000
未払法人税等	295,587	459,406
役員賞与引当金	—	16,500
その他流動負債	3,674,303	3,413,632
流動負債合計	7,754,949	8,607,200
負債合計	16,752,495	16,472,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,140	21,140
利益剰余金	32,701,559	33,074,009
自己株式	△12,939	△11,510
株主資本合計	35,109,760	35,483,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066,287	1,111,883
評価・換算差額等合計	1,066,287	1,111,883
少数株主持分	2,052,379	1,966,482
純資産合計	38,228,427	38,562,005
負債純資産合計	54,980,922	55,034,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	18,825,095
売上原価	11,154,510
売上総利益	7,670,585
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	6,186,407
一般管理費	1,365,653
供給販売費及び一般管理費合計	7,552,060
営業利益	118,524
営業外収益	
受取利息	9,832
受取配当金	35,881
導管修理補償料	11,832
受取賃貸料	29,903
その他	67,263
営業外収益合計	154,713
営業外費用	
支払利息	39,329
投資有価証券評価損	11,670
その他	6,755
営業外費用合計	57,755
経常利益	215,482
特別損失	
退職特別加算金	48,245
特別損失合計	48,245
税金等調整前四半期純利益	167,236
法人税等	67,774
少数株主利益	88,191
四半期純利益	11,270

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		19,369,776	100.0
II 売上原価		11,132,721	57.5
売上総利益		8,237,055	42.5
III 供給販売費及び一般管理費			
1. 供給販売費	6,357,919		
2. 一般管理費	1,397,663	7,755,583	40.0
営業利益		481,472	2.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	8,463		
2. 受取配当金	34,208		
3. 導管修理補償料	11,278		
4. 賃貸料収入	26,947		
5. その他営業外収益	37,925	118,822	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	39,880		
2. その他営業外費用	5,963	45,844	0.2
経常利益		554,450	2.9
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	184,322	184,322	0.9
税金等調整前中間純利益		738,773	3.8
法人税、住民税及び事業税	107,387		
法人税等調整額	172,993	280,381	1.5
少数株主利益 (減算)		105,467	0.5
中間純利益		352,925	1.8